

## 特集にあたって

生田目 崇 (専修大学)

従来の日本の医療や福祉では、最大の効果でないような方策を選択して費用を削減するということが倫理に反するものとされ、医療・福祉政策に関する経済的な視点からの評価はほとんど行われてこなかった。しかし近年、医療費の急速な高騰が大きな社会問題として取りざたされている。その中で日本の医療保険制度改革により2003年4月より保険加入者本人の医療費負担が3割となり、医療費負担がこれまで以上に家計に重くのしかかることは容易に予想される。また、福祉に目を向けても年金問題や介護保険制度など国の立場、個人の立場どちらから見ても多くの経済的問題を孕んでいる。したがってこれらの問題に立ち向かうとき、経済的評価は必要不可欠なものとなりつつある急務となっている。ただし、考慮すべき問題はただ闇雲に費用を減らせばよいというものではなく、例えば医療従事者側の立場から言うと「最良の医療」を「最小の費用」で提供することが求められる。つまり費用対効果もしくは費用対便益の良い方策の提供が求められるわけである。このように得られる利得を通してその方策の経済性の評価が行われる。

また、慢性的な疾病や高齢者の介護問題などを対象にする場合、方策を考慮すべき期間は長期間であり、さらに期間中に健康状態は時々刻々と変化し、健康状態などに応じてさまざまな費用が継続的に必要となる。したがって、比較的短期間で行われる臨床試験などからのデータに基づいた判断だけでは不十分である場合が多い。このような問題に対処するために、考慮すべき問題を客観的にモデル化し、さまざまなパラメータを与えた下で最適な方策を勧告するオペレーションズ・リサーチ的なアプローチが注目されている。

本特集では、医療と福祉における経済分析について、第一線でご活躍されている方々に医療・福祉の経済分析に関するいくつかの視点からご寄稿いただいた。

まず日本大学の白神先生には医療経済分析の概論をまとめていただいた。医療制度の現状と医療制度の抱えている問題をまとめ、それらをどのように分析・評

価していくかという視点から論じていただいた。次に、東北大学の関田先生には、医療福祉経済分析とORのかかわりについて、いくつかの事例から論じていただいた。関田先生は本学会で長く福祉問題とORの関係について研究されている。慶應義塾大学の池田先生には経済評価のためのモデル分析についてその意義と方法を詳述いただき、さらに典型的な症例を用いて詳細に分析いただいた。続いてクレコンリサーチ & コンサルティング㈱の小林氏には、モデル分析を実際に行うかを計算機環境の面から紹介いただいた。医療問題では各状態で考慮すべき事項が多いため、専用のソフトウェアが分析の強力な後盾となる。最後にグラクソ・スミスクライン㈱の荒川氏には医療経済のコンサルタントの立場から医療経済分析の現状についてご紹介いただいた。諸外国ではすでに医療の経済評価が広く行われているが、日本においては今まさに始まったばかりであり、その実施においては解決すべきさまざまな問題を孕んでいることがお分かりいただけると思う。

本特集をご一読いただき、医療や福祉の経済評価で対象としている問題に対して、オペレーションズ・リサーチもしくは経営科学の諸手法が広く適用可能であり、医療・福祉問題がオペレーションズ・リサーチ研究の有望な応用分野であると感じていただければ幸甚である。

本特集では医療・福祉経済分析を概観することを主眼とした。したがって、医療・福祉経済分析を網羅しているわけではない。今後機会があれば、データ収集のためのメタ・アナリシスやQOL (Quality of Life) の考え方など今回の特集では取り上げることができなかった話題についても取り上げたい。

**謝辞** 聖路加国際病院薬剤部長であり臨床医薬経済研究会代表世話人の井上忠夫先生には、本特集の企画当初からさまざまな形でお世話になりました。ここに記して、深甚なる御礼を申し上げます。